

# ユニオンファンド 月次レポート

第 110 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2018年1月10日作成

## MONTHLY TOPIC

### 新ファンドの組み入れを開始しました

昨年末に「スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>」をユニオンファンドの投資先として新たに加えましたのでご報告いたします。同ファンドは、日本の独立系投信会社のさきがけの一社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「スパークス」）が運用するファンドで、中小型株を中心に厳選した銘柄に集中投資しています。ユニオンファンドの一層の充実を図るため検討を重ねてきましたが、昨年末に投資を開始しました。コムジェストのヨーロッパファンドに続く新たなファンドの仲間入りとなります。

#### 魅力的な中小型株投資に特化したファンド

ユニオンファンドは、長期の財産づくりのお役に立つことを目的としています。現在、世界の株式時価総額（※）の比率に比べて新興国の割合をかなり高くしているのも、新興国の高い経済成長に期待しているからです。

※株式市場の金額ベースの規模を示す数字で、株価×株数で計算されます。

もちろん、新興国の企業なら何でも成長できるわけではないので厳しい選別が必要です。一方、成熟国である日本が本拠地であっても、高い成長を続けていける企業は少なくありません。ところが、多くの小規模企業は一般によく知られていないうえに数が多いため、アナリストや投資家からは軽視されがちです。目立たないので株価が安値圏にとどまっている企業も数多く存在します。

スパークスは創業以来、個別企業のリサーチ重視を信条としてきました。多くの企業を新規上場時点で調査するなど、地道な活動を続けています。こうして得た情報や分析結果は、長い時間をかけてノウハウとして蓄積され、運用力の強化と優れた運用成果につながっています。P4 の下段には同ファンドの設定来の基準価額の推移を掲げておりますので、ご覧いただければと思います。

#### 日本株を全体として強化する

運用成績のすばらしさに加えて、保有銘柄の特性が魅力的であることも採用理由のひとつです。具体的には、内需型も含めかなりニッチな企業が含まれていることです。

現在、日本株投資の中心となっているさわかみファンドは、グローバルな競争に打ち勝っていくと期待される大企業・製造業の比重が比較的高いことが特徴です。これとは対照的とも言えるスパークスのファンドを組み合わせることで、日本と世界の景気のずれや為替変動の影響などを緩和し、ユニオンファンドのより安定的な成長を図ることも可能になると期待しています。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2017年12月末現在)

## 基準価額

26,374 円

## 純資産総額

62 億 25 百万円

## 期間別騰落率(%)

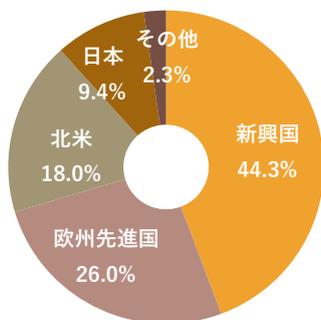
1 ヶ月	2.39%
6 ヶ月	10.29%
1 年	21.15%
3 年	22.48%
5 年	87.78%
設定来	163.74%

## 複利年率(%)

11.11%

\*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2017年11月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移



## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	7.4%	2.8%
スパークス F	日本	1.3%	3.9%
キャピタル F	欧米	13.4%	1.9%
ハリス F	欧米	21.8%	4.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	4.8%	1.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	38.8%	2.7%
現金等	-	12.6%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2017年12月の市場動向と運用状況

### 投資環境と基準価額の推移

世界の株価は、現地通貨ベースで新興国が若干下落したものの、全体としては上昇しました。為替が円安傾向だったため、円換算では新興国を含めプラスとなりました。

株価が上昇したのは、特に米国の景気拡大期待が高まったためです。すでに11月半ば以降、米国では大規模な法人減税への期待が高まっていましたが、12月に入って一気に法案が可決の運びとなりました。この結果、企業の税引き後の利益が拡大するとの予想も広がり、米国の主要株価指標はいずれも史上最高値を更新しました。

米国株の上昇は世界の株式市場を後押ししましたが、欧州と新興国の株価はやや冴えませんでした。欧州では、総選挙後のドイツで連立政権の樹立が難航し、メルケル首相のリーダーシップに不安が広がるなど、政治面での不透明感が重荷となったほか、国際企業の業績予想がユーロ高の影響で下方修正気味であることも嫌気されました。新興国では、中国の株価が膠着状態でした。政府による過剰債務の削減策が景気を悪化させるのではないかと警戒感が広がったことが主な理由です。

為替市場では、ドルがユーロや新興国通貨に対して軟調でした。中旬に米国の政策金利（FF金利）の引き上げが決まりましたが、市場は事前にほぼ織り込んでおり影響は限定的でした。インフレの安定を背景に利上げピッチはゆっくりしたものだろうとの見方が依然として支配的です。長期金利が直後に若干上がりましたが、これは減税による景気押し上げ期待に加え、財政赤字の拡大による国債市場の需給悪化が不安視されたことも背景と見られます。

こうしたなか、ユニオンファンドは値上がりし、設定来の最高値で年末を迎えることができました。ただ、新興国株が出遅れたこと、キャピタルFとコムジェストEU Fが市場に追随できなかったことなどから、ユニオンファンドの値上がりも市場の平均を下回りました。

### 運用の状況

P1で触れましたスパークスFへの新規投資に加えて、組入ファンドが全て値上がりしたことから、月末時点の組入比率は全体で87.4%と、11月末を若干上回りました。

### 今後の見通しと運用方針

世界同時景気拡大、企業業績の着実な向上という大きなプラス要素が今後も株価上昇に寄与すると見られます。金利見直しについても、物価上昇ピッチの鈍さが幸いし、景気を悪化させるほどの利上げは予想されていない状況です。一方、米国では、PER（株価収益率）が高く割高感が気にされているほか、短期金利の上昇ピッチが速いためにいずれ長期金利を逆転して景気後退の前兆になるのでは、との警戒感も根強くあります。米朝対立、中東情勢（サウジ、イランの政局）やこのところの原油価格上昇といったリスク要因についても、注意深く見ていく必要があります。ただ、景気指標を総合的に見る限り、景気後退と本格的な株価下落は、仮にあるとしてもまだ先と判断しており、スパークスFのほか割安となったファンドを中心に今後も買い増しを続ける方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



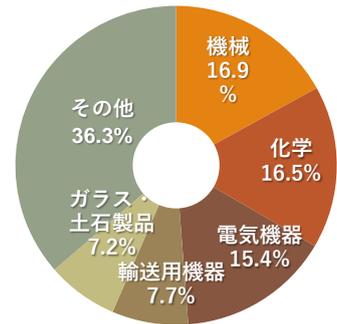
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.8%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 プリマストーン	4.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 TOTO	3.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
4 花王	3.5%	日本	化学	トイレ紙首位
5 ダイキン工業	3.5%	日本	機械	エアコン世界首位
6 国際石油開発帝石	3.1%	日本	鉱業	石油ガジャー
7 信越化学工業	2.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
8 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
9 浜松ホトニクス	2.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
10 デンソー	2.4%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
<b>上位10銘柄</b>	<b>33.8%</b>		<b>現金等</b>	<b>9.3%</b>

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



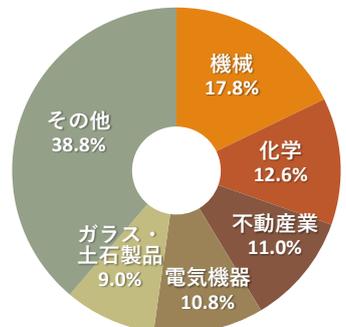
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
プリマハム	—	日本	食料品	H国内大手
オープンハウス	—	日本	不動産業	小規模住宅で首都圏に強み
メック	—	日本	化学	電子基板向け薬品メーカー
MARUWA	—	日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業	—	日本	機械	産業用小型ボイラー大手
日精エー・エス・ピー機械	—	日本	機械	プラスチック容器成形機・金型メーカー
山洋電気	—	日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
フェローテック	—	日本	電気機器	半導体等の装置材料・部品メーカー
エフビコ	—	日本	化学	食品トレイなど容器の大手
トーセイ	—	日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
<b>現金等</b>			<b>現金等</b>	<b>5.3%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年11月末現在>

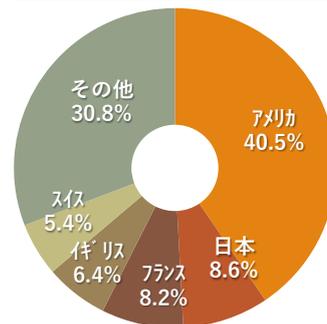
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	1.8%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
2 Airbus	1.7%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
3 Pernod Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
4 ASML	1.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5 Microsoft	1.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
6 Nestle	1.4%	スイス	生活必需品	世界最大の食品飲料会社
7 Incyte	1.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
8 AIA	1.3%	香港	金融	生保・金融サービス
9 Naspers	1.3%	南アフリカ	一般消費財・サービス	メディア。中国TENCENTの大株主
10 Deere	1.3%	アメリカ	資本財・サービス	大手農機・建機メーカー
上位10銘柄	15.1%	現金等	4.0%	

業種別構成比



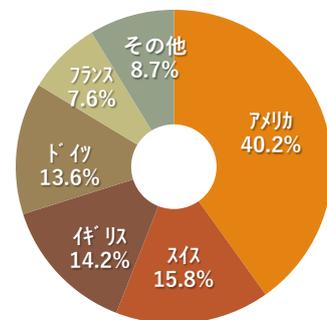
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年11月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 DAIMLER	5.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
2 BNP PARIBAS	5.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 GLENCORE	5.1%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
4 CREDIT SUISSE	4.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
5 ALLIANZ	4.5%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 CNH INDUSTRIAL	4.4%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
7 GENERAL MOTORS	3.9%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
8 WPP	3.8%	イギリス	メディア	大手広告代理店
9 CITIGROUP	3.4%	アメリカ	銀行	金融大手
10 JULIUS BAER	3.4%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位10銘柄	44.5%	現金等	4.2%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA)

基準価額の推移



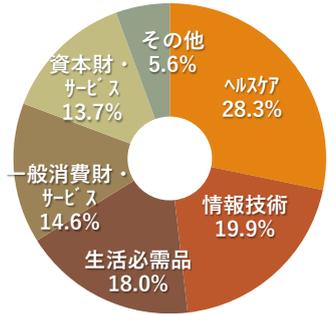
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INDITEX	7.0%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
2 AMADEUS	6.2%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
3 ESSILOR	5.2%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 COLOPLAST-B	4.2%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
5 SARTORIUS STEDIM	4.0%	フランス	ヘルスケア	ウイルス除去フィルター
6 WIRECARD	3.8%	ドイツ	情報技術	オンライン決済
7 L'OREAL	3.7%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
8 ASSA ABLOY	3.6%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
9 SAP	3.5%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10 AB FOODS	3.5%	イギリス	生活必需品	食品製造・衣料小売
<b>上位10銘柄</b>	<b>44.7%</b>		<b>現金等</b>	<b>4.8%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



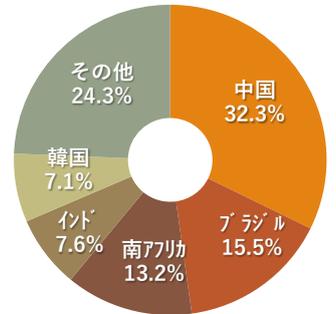
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA)

基準価額の推移



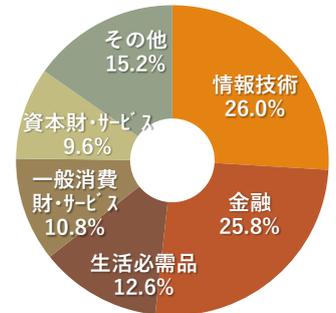
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 CHINA LIFE	4.9%	中国	金融	生保国内最大手
3 NETEASE ADR	4.4%	中国	情報技術	オンラインゲーム
4 PING AN INSURANCE	4.4%	中国	金融	保険大手
5 MTN	4.1%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
6 SAMSUNG LIFE	3.6%	韓国	金融	生保
7 BAIDU ADR	3.4%	中国	情報技術	検索エンジン世界2位
8 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.4%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
9 SANLAM	3.3%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
10 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
<b>上位10銘柄</b>	<b>39.9%</b>		<b>現金等</b>	<b>0.6%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### 目論見書の改定について

昨年 12 月 23 日にユニオンファンドの目論見書を改定いたしました。

この目論見書において、同日より新たに組入対象となった投資信託証券「スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)」の情報を記載しています。

※ 目論見書の最新版は、弊社ホームページに掲載しています。

### 取引残高報告書について

今回、「平成 29 年 10 月～12 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

#### 「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細 (イメージ)

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
( 預 り 区 分 )	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
( 決 算 日 )	評価金額	受取金額 [c]		
	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日 (平成 29 年 12 月 29 日) 現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 (「評価金額」=「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。)
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」=「評価金額合計」-「投資金額」+「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部 (TEL:0263-38-0725) までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.864%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。  
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。  
[\*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（概算）]  
\*『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。  
目安であり、組入状況により変動します。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。